

大会宣言

いま世界は、コロナ感染症が強いる差別や経済的貧困をないがしろにする政府、資本に対する闘いが展開されている。

アメリカでは、警官による黒人殺害事件を発端とした「Black lives Matter（黒人の命もたいせつ）」運動が、アメリカ大統領選挙の結果となってトランプを窮地に追い込む力となっていた。香港での民主化運動、タイでの王政打倒を目指す学生たちの闘いもそうだ。これら全世界の差別と人権侵害を許さない闘いと社会変革の動きは、コロナ禍の中でもう一つの社会の可能性を示唆している。

全国一般・全労働者組合は、この闘いに海を越えて固く連帯を表明するものである。

一方、「安倍政権を踏襲する」と誕生した菅政権は、「自助、共助、公助」だと自分や家族、周囲の人々が助け合い、それがダメであれば国が守ると公言している。

しかし国は、コロナによって生命よりも経済を優先し、生命を守る労働者への検査などの感染症対策をおざなりにした結果、危険にさらされたのは多くの労働者と家族であった。更には病院や福祉、清掃労働者への労働はより過酷なものとなっている。新型コロナウイルス関連の倒産件数は705件（11月17日帝国データバンク調べ）、厚生労働省の統計によると2月からの解雇者が非正規労働者を中心として7万1000人以上にのぼると発表した。実に7か月連続1万人規模の解雇者の増加である。また、自殺者が前年比40%にもものぼり、女性が急増し、このままでは年間4万人もの自殺者が生まれると推計する者もある。

これは、国や社会が総力をあげて守らねばならないものである。しかし、国は「自助」すなわち自己責任社会を強いた結果、コミュニティそのものがズタズタにされ「自助」ではどうすることも出来ない者が最悪の選択を強いられている。まさに社会の機能不全が進行している。

今春闘は、コロナ禍による集会や情宣行動の延期となり、結集軸を失いかけながらの取り組みを強いられた。しかしながら全労は、社会と経営に物申すためにコロナ感染への万全の防止策を取りながら7月7日には東京東部労組大久保製塩支部と東伸社の社前集会が、9月25日には少年写真新聞社と新聞輸送の社前で集会を行った。また、10月23日にはコロナ大量解雇反対！弱者切り捨てする社会を許さない！と訴えるユナイテッド闘争団による銀座デモが400名の結集で行われた。コロナ禍だからこそ、職場や地域、そしてすべての労働者が今こそ経済より命と雇用を守るために立ち上がり声を上げる役割と意義がある。

解雇自由化を許さずユナイテッド解雇撤回闘争完全勝利！

闘う職場と地域の仲間とともに、コロナ危機に名を借りた労働者使い捨ての解雇や企業危機に立ち向かおう！

資本による差別、分断を許さず、すべての労働者が団結して経営と社会に物申そう！

「労契法20条」裁判、非正規労働者への最高裁差別判決を許さない！

切り捨てられる社会的弱者を生み出してはならない！

休業するなら社会的保証を！経済優先ではなく生存権を！

2020年11月23日

全国一般・全労働者組合第49回定期大会参加者一同